



施設卒園生の現状と課題：「自立支援」について

愛知淑徳大学 福祉貢献学部教授 谷口 純世

◇はじめに

「自立支援」という言葉からは、困難であっても達成させなければならないといった、なにか特別な気負いのようなものを感じることがあります。けれども、「自立」そのものは、社会的養育にあるか否かを問わず、すべての人がその人の状況に応じて達成していくことを求められること、つまり、人間が皆、共通して求められ、必ず通っていくプロセスです。

この「自立」は、何歳までにできなければならないというものでもなければ、金銭的自立だけが目的でもなく、すべてのことを自分でできなければならないというものでもありません。自分のできないこと、分からないこと、苦手なことなど人の支えを借りながら良いものでもあります。私自身も含め、大人になってからであっても、人の手を借りること、その支えへのありがたいという思いを、経験したことがある人も多いのではないのでしょうか。

本稿ではまず、現代の若者の自立の状況について、次いで社会的養育を必要としていた卒園生にとっての自立や強みについて述べていきます。さらに、社会的養育における自立を支えるための支援の課題について皆さまとともに考えていきたいと思います。

1. 現代の若者の「自立」

時代の流れとともに、若者をとりまく自立の状況は変化を続けています。

社会的養育に限らず、すべての若者の自立について、柴野（2010）は「若者の自立のメルクマールとしては、①仕事に就いて十分な収入を得ること、②親元を離れること（離家）、③結婚すること、④子どもをもつことなどが挙げられよう」と述べています。けれども、若者をとりまく社会的状況が大きく変わったことで、とくに若年層のライフスタイルが変わり、「近

年の日本社会における雇用環境の急激な変動は、若者の自立のあり方に不安定性や不確実性をもたらしている」とも述べています。

上記の柴野による、①の仕事については、現在の日本では、終身雇用制の揺らぎ、非正規雇用の問題、多様な雇用形態や仕事の出現など、仕事に就くことで十分な収入を得られるとは限らない状況があります。これから人生をつくっていく若者にとって特に重要な雇用形態については、2019年に厚生労働省から発表された「平成30年若年者雇用実態調査の概況」によると、2018年10月1日現在、全労働者のうち若年労働者（調査基準日現在15～34歳の労働者）が占める割合は27.3%を占め、このうち在学していない割合は90.7%であり、その雇用形態は正社員が69.0%、正社員以外の労働者が30.8%となっています。一概に、非正規雇用が悪いわけではありません。自身の都合や体調、ライフステージや生活の仕方にあわせられるというメリットもあります。しかし、正規か非正規かによる格差は存在していて、子どもたちのその後の人生に大きく影響するということが問題なのです。

一方、新規学卒就職者の離職については厚生労働省（2019）の「学歴別就職後3年以内離職率の推移」によると、中学卒が64.1%、高校卒が39.5%、大学卒が32.8%で、なかでも、就職後1年以内の離職率が高くなっています。その理由も、より条件の良い場への変更や知識技術の向上といった肯定的なもののみではありません。良くない労働条件や人間関係、心身の健康を損なったことなどを理由とするものなど、理由は多様です。これは新規学卒者に限った調査のため、新規学卒でない子どもたちは含まれていません。またこのほか、近年は、COVID-19の影響もあり、仕事や経済的な状況が悪化している卒園生の状況を見聞きされることもあるのではないのでしょうか。いずれにせよ、非



正規雇用にある若者たち、肯定的な理由以外で転職せざるを得ない若者たちが少なくはないといった実態は、若者の自立に大きな影響を与えているといえます。

②の親元を離れることについても、前述のように、生涯にわたる雇用の保障がなく、正規非正規労働の混在する状況は、若者が親元を離れる時期に影響する要素の一つと考えられます。生活の安定が難しいために親元からなかなか巣立つことができないといった状況がおこりえます。③の結婚すること、④の子どもをもつことについても、仕事に関連する変化のほか、結婚や子どもをもつことに対する価値観そのものの変化などによって、結婚や子どもについての選択自体が困難、あるいは選択自体の必要がないといったこともあります。

従来、就労や経済的に独り立ちすること、家庭をつくることといった側面から検討される傾向があった「自立」ですが、現在は、就労環境や婚姻、家庭との関係性など若者を取りまく状況の変化から、一律ではなく、個々に検討されることが重要となっています。

久木本（2009）が従来の学校から職業への移行スタイルは「古典的な移行モデル」であると指摘するように、現在の自立への道のりは、直線かつ一方的、不可逆的なものではなく、比較的短期間に達成され、誰もがこの移行を経験するといった前提があるものでもありません。

現代の若者の自立を考える際、EGRIS（European Group for Integrated Social Research）によるヨーロッパの若者研究から尾形（2014）が「どの若者も等しく大人に移行していく古典的な移行モデルではなく、青年期と成人期の間に中間的な時期が現れるとともに移行のパターンが複数に分かれて多様化していくとする。さらに移行する先が「大人」「成人期」というゴール自体も不明確化しており、若者と大人の間を行ったり戻ってきたりする動きがあることから「『ヨ－ヨ－型の移行（yo-yo transitions）』と名付けられている」と述べているように、若者を取りまく環境の変化からは、若者の自立の多様性と、それともなう自立の困難性は明らかであり、社会的養育を必

要としているか否かを問わず、ヨ－ヨ－型の移行をとおして自立をしていく若者一人ひとりに応じた時期と機会におけるサポートが必要不可欠です。

2. 卒園生にとっての“自立”

では、社会的養育にあった卒園生の自立はどのようにでしょうか。卒園には、家庭からの支えを受け続けられる環境がない、あるいは期待できない若者が少なくありません。また逆に、家庭とかかわりのあることで精神的、金銭的などの悪影響を受け続ける若者もいます。地域の家庭で暮らしている若者にも、家庭に頼ることができない事情のある人はいますが、家庭に頼ることができない若者の割合の高さ、そして、自立に年限があることは、卒園生の自立の特性でもあります。

このため、施設等では、入所のその日からその子どもに合わせた自立に向けた支援がはじまっています。過去に受けた影響による歪みや体験不足などをひとつひとつ発見しては繕いながら、子どもの未来をつくる支援は、ただ日々を安全に元気に過ごしてもらえれば良いといったものではなく、とても高い専門性が求められます。

専門職であっても、ときに、この子どもが自立できるだろうかと先が見えなくなることもあります。その子どもの過去・現在・未来をみとおした支援を、日々試行錯誤しているからこそ、「この子が自分で食べていくことができるように」、「この子が幸せになるように」との思いから、とにかく卒園するまでに「何とかしなきゃ」という使命感に駆られ、焦りが出てくることもあるのではないのでしょうか。

けれども、生活スキルだけを見れば、卒園生は家庭で暮らす子どもよりも生活スキルをもっている場合が多くあります。私たちは社会福祉士実習で、大学生を実習生として受け入れていただいています。実習の中では、大学生は子どもたちが自分よりもずっと多くの生活スキルをもっており、それを日々継続する力を持っている、あるいは継続する力をつけようと日々職員とともにその子どもなりの努力していることを実感して帰ってきます。料理の作り方なども、「ググれば



出てくる」と子どもたちがよく言うように、最近のスマホは卒園生にもなんでも教えてくれます。生活スキルだけを見ると、それほど心配することもないのかもしれない。

3. それでも自立に支援が必要なわけ

生活スキルがあるならば、もしかすると、卒園生の自立は簡単なのではないかと願いたくもなります。けれども、卒園生の立ち向かう人生は、楽しいことやうれしいこともある一方で、まだ準備の整っていない状況で開始しなければならない不安や寂しさ、家庭という後ろ盾のない辛さ、一歩間違えれば大変な危険などと隣り合わせというものでもあります。

社会的養育にあった子どもたちの自立には、年限があります。近年この年限は緩和されてきたものの、十分ではありません。そして、施設等の条件や子ども自身の状況によって、すべてが叶えられるものではありません。このため、子どもたちの多くは、自立できる力を養っている途中での卒園となってしまいます。障がいへのサポート、心の病へのサポートなども中途の状態ですべて卒業していかざるを得ない卒園生もいるでしょう。

こういった状態で自立していく若者は無防備で、どういったことや人、場や状況が危機につながるのかということをおぼろげにも知りません。優しくしてもらえば、無条件に信じてしまう（あるいは信じようとしてしまう）こともあります。分からないから先延ばしにしているうちに、どうにもならない状況になってしまうこともあります。

「あと少し遅ければ間に合わなかった」、「あと少し早く連絡がついていればできることがあったのに」、「どうして言ってくれなかったのか」、「相談してほしかった」ということが、卒園生の顔を思い浮かべるとき、いくつか出てくるのではないのでしょうか。

家庭という砦がないからこそ、また、家庭とつながることが子どもにとって不利益になることがあるからこそ、社会的養育における自立には、子ども自身の力のみではなく、それを支える力が必須となってきます。

このように、自立はすべての人の通る道ではありませんが、社会的養育にあった卒園生たちの自立には特徴があります。

4. 卒園生だからこそある自立支援の強み

前述のような特徴はあるものの、卒園生には、ひとつの大きな強みがあります。それは、「専門職による自立支援がある」ということです。

社会的養育に至った事情も含めて、さまざまな職種が知恵を出し合いながら子どもの自立に向けた支援を計画し、実践してきた積み重ねがあること、そしてそれに基づいた支援が卒園後も受けられることは、卒園生にとって何にも勝る大きな力となります。

もちろん、施設等に入所している間に職員のかける子どもたちへの思いや、支援の意図が、子どもたちに伝わっていることばかりではありません。どうしたら子どもに伝わるのかと悶々とする日々の繰り返しも多いのではないのでしょうか。私は、全国社会福祉協議会が出版している「月刊福祉」という雑誌の連載「My Life, My Voice:社会的養護当事者の語り」で、社会的養育等にあった若者のお話を伺っているメンバーのひとりです。そのなかでは、私なんの誘導もしなくとも、自立したからこそ分かった施設等での支援のありがたみ、職員の皆さまのかけてくださった思いや言ってくれていたことの意味を感じ、「ありがたい」、「良くしてくれた」、「迷惑をかけた」、「あのときは分からなかった（が、今は分かる）」といった言葉が、頻繁に出てきます。自立に向かう支援は、即効性のあるものではありませんが、子どもたちが自立したあとの子どもたち自身の力に確実になっていることを実感します。

施設等における自立支援の目的は、適切な他者を選び、SOSを求められる力をつけることだと考えられます。SOSを出す先として、施設等の職員が子どもたちの心と頭に浮かぶ確率が高いものです。困りごとの内容や住んでいる場所、子どもたち自身の状況によっては、職員への連絡を遠慮することもあります。けれども、どういった人や場が信頼に足る先であるかを伝え



ることさえできていたら、卒園生の大きな支えとなるはず。困りごとをかかえ、失敗することはあっても、相談する先を理解し、相談できる若者こそが、自立できていると言えるのではないのでしょうか。

そして、自立したからこそ分かった職員の思いや意図への感謝の思いからは、「人にありがとうと思うことができる」という、他者へ感謝する力が育まれていることがわかります。さらに、「自分も困っている人がいたら」と考える力をもつに至った若者も複数います。これらは社会に出て、人とかかわっていくときに必要不可欠な力です。

そして、これらの力をつけているのは、社会的養育で日々子どもたちの支援をし、ときに暴言暴力や反動的な言動に苦勞しながらも気持ちと言葉をかけ続けている職員の皆さまにほかなりません。こういった専門職の支援を受けて育ち、自立後もつながり続けられるということ自体が、卒園生の何よりの強みなのです。

おわりに

このように、卒園生には、大きく強い味方となってくれる存在があります。しかし、それはすべての卒園生が受けられているというわけではありません。自立支援担当職員の配置も多いとはいえ、支援の量や質も多種多様です。

名古屋市で2021年に実施された社会的養育施設等から巣立って5年以内の若者たちに対するアンケート調査によると、卒園した若者としては、「必要な間はずっと」卒園後も支援を続けてほしいという回答が45.3%を占めていました（表1）。

表1 巣立ったあと希望する支援の期間

	回答数	%
巣立つ日まで	2	1.6
翌日から1カ月未満まで	1	0.8
6カ月以上1年未満まで	1	0.8
1年以上2年未満まで	2	1.6

2年以上3年未満まで	2	1.6
3年以上5年未満まで	3	2.3
5年以上10年未満まで	2	1.6
必要な間はずっと	58	45.3
相談したいことがあるときだけ	34	26.6
必要ない	3	2.3
その他	13	10.2
無回答	7	5.5
合計	128	100.0

名古屋市（2021）「社会的養育施設等退所者の実態調査」結果より

「その他」の13人のうち9人は「死が別つまで」や「100年」、「期限を切るようなことじゃないと思う」といった実質必要な間はずっと支援してほしいという回答でした。これらを合わせると、67人（52.3%）となっています。

これほどまでに、子どもたちの求める支援の期間は長く、そして「仕事として毎月15日に連絡をする」ではなく、気にかけてくれてちょくちょく連絡してくれるといったかかわりを求めています。卒園後、若者たちはライフステージの変化や、環境や出会う人、もの、場所による多くの変化に出会います。その際に、自立支援担当職員の配置や専任化、自立支援情報や支援のあり方に関する情報の施設間共有などをはじめ、専門職による支援をいつでも受けられるような体制の構築、入所している子どもや職員が替わることによる帰りにくさの緩和、就労支援事業や障害者基幹支援センターなど地域の多様な社会資源との連携、緊急時に卒園生が羽を休め次に踏み出す数週間を過ごすことができる場の確保などが必要だと考えられます。

また、前述の名古屋市の調査は、施設等から調査票を送ることができる、つまりつながりを保つことできている子どもたちの回答です。ここにも課題があります。SNSが発達している現在だからこそ、卒園生はいつも簡単につながりを切ってしまいます。切ったつ



なかりを自ら戻すことには抵抗感を抱きがちです。こういった若者たちが再度つながりたいと思ったとき、あるいは卒園生をとおして困難な状況にあるという情報をキャッチしたときのつながりの戻し方についても課題です。逃げているときに「追われる」とよけいに逃げる若者ですが、助けを求めるときに「いてくれる」、「迎えに来てくれる（頼んでいないのに）」は特別な思いを抱くようです。現代のツールや卒園生のネットワークを通じて、どのようにそういった情報をキャッチするかも含め、支援を切ってしまった卒園生へのとりくみもあえて継続する必要もあるのではないのでしょうか。

そして、社会的養育が必要だったのにたどりつくことができなかった若者たち、社会的養育をなんらかの理由で拒否した・拒否させられた若者たち、支援にたどりつくことを妨害されていた若者たちなどへの支援はまだ手つかずの状態に近いものがあります。同じニーズをもちながら、支援を受けられずに育った、そしてそのまま自立をすることとなった若者へ、支援の必要がないとはいえません。どうこれらの若者にアプローチしていくのかも、今後の社会的養育の大きな課題だと考えられます。

引用・参考文献

尾形 良子 (2014)

「大人になることと働くことの連関－青年期から成人期への移行はどのように語られているか－」 北翔大学『人間福祉研究』第17号 p.16

久木元真吾 (2009)

「若者の大人への移行と“働く”ということ」ミネルヴァ書房 小杉礼子編著『若者の働きかた―叢書・働くということ第6巻』p.201

厚生労働省 (2019)

「平成30年若年者雇用実態調査の概況」

柴野昌山編 (2010)

『青少年・若者の自立支援』世界思想社 第9章「揺らぐ自立支援システムと若者支援の方途」p.156

名古屋市 (2022)

「社会的養育施設等を退所した子ども・若者の実態調査報告書」

山縣文治ほか (2015.6～)

「My Life, My Voice:社会的養護当事者の語り」『月刊福祉』全国社会福祉協議会

